会津労働基準監督署発表
令和7年4月17日(木)

令和7年4月17日

【照会先】
会津労働基準監督署
第一方面主任監督官 村上 航
(電話) 0242-26-6494

報道関係者 各位

労働安全衛生法違反容疑で書類送検

労災かくし(労働者死傷病報告書の未提出)の疑い

会津労働基準監督署(署長 管家紀男)は、本日、三立土建株式会社及び同社工事部長を、労働安全衛生法違反の疑いで会津若松区検察庁に書類送検しました。

【事件の概要】

令和6年1月20日、福島県南会津郡下郷町内の河川工事現場において発生した休業4日以上の労働災害について、遅滞なく、労働者死傷病報告書を所轄労働基準監督署長へ提出しなかった疑い。

1 被疑者

さんりつどけん

三立土建株式会社

所在地：福島県南会津郡下郷町大字湯野上

事業内容：建設工事業

工事部長 A

2 違反条文

被疑者三立土建株式会社、被疑者Aともに、労働安全衛生法違反

同法第100条第1項(報告等)

労働安全衛生規則第97条第1項(労働者死傷病報告)

同法第120条第5号(罰則)

同法第122条(両罰規定)

3 災害の概要

令和6年1月20日、福島県南会津郡下郷町大字湯野上地内の河川工事現場において、河川脇で伐採した4メートル程度の支障木を撤去するため、車両積載型トラッククレーン(以下「クレーン」という。)を用いて支障木を吊り上げ、クレーンに積み込む過程で、支障木を吊り上げるための玉掛け作業を行っていた三立土建株式会社所属の労働者Bが、クレーンで吊り上げた支障木と接触して左足等を負傷し、4日以上の休業を要する労働災害が発生しました。

4 被疑内容

労働安全衛生法では、休業4日以上を要する労働災害が発生した場合、事業者は、遅滞なく、労働者死傷病報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないことが規定さ

れていますが、令和6年1月20日に発生した4日以上の休業を要する労働災害について、被疑者Aは、遅滞なく、同報告書を所轄の会津労働基準監督署長に提出しなかった疑いがあるものです。

5 参考資料（事件発生当時のものを添付）

別紙1 関係法令

別紙2 労働者死傷病報告書

関係法令

労働安全衛生法（抄）

（報告等）

第 100 条 厚生労働大臣、都道府県労働局長又は労働基準監督署長は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、事業者、労働者、機械等貸与者、建築物貸与者又はコンサルタントに対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

（略）

（罰則）

第 120 条 次の各号のいずれかに該当する者は、50 万円以下の罰金に処する。

1～4（略）

5 第 100 条第 1 項又は第 3 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は出頭しなかつた者

6（略）

（両罰規定）

第 122 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第 116 条、第 117 条、第 119 条又は第 120 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

以下の規則は事件発生当時のものであり、同規則は令和 7 年 1 月 1 日に改正・施行されています。

労働安全衛生規則（抄）

（労働者死傷病報告）

第 97 条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、様式第 23 号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が 4 日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、1 月から 3 月まで、4 月から 6 月まで、7 月から 9 月まで及び 10 月から 12 月までの期間における当該事実について、様式第 24 号による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

事件発生当時の様式となります。
令和7年1月1日からは様式が改正されています。

労働者死傷病報告

様式第23号(第97条関係)(表面)

労働保険番号(建設業の工事に従事する下請人の労働者が被災した場合、元請人の労働保険番号を記入すること。)										事業の種類					
81001															
都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 被一括事業場番号															
事業場の名称(建設業にあつては工事名を併記のこと。)															
カナ															
漢字															
工事名															
職員記入欄 派遣先の事業の労働保険番号															
都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 被一括事業場番号										派遣労働者が被災した場合は、派遣先の事業場の郵便番号					
事業場の所在地										構内下請事業の場合は親事業場の名称、建設業の場合は元方事業場の名称		派遣労働者が被災した場合は、派遣先の事業場の名称		派遣先 派遣元 提出事業者の区分	
郵便番号										労働者数		発生日時(時間は24時間表記とすること。)			
81001										1人		7:平成 9:令和		元号 年 月 日 時 分	
被災労働者の氏名(姓と名の間は1文字空けること。)												生年月日		性別	
カナ										1:明治 3:大正 5:昭和 7:平成 9:令和		()歳		男 女	
漢字										職種		経験期間		年 月	
休業見込期間又は死亡日時(死亡の場合は死亡欄に○)				傷病名				傷病部位		被災地の場所					
休業見込				死亡日時											
災害発生状況及び原因 ①どのような場所で ②どのような作業をしているときに ③どのような物又は環境に ④どのような不安全な又は有害な状態があつて ⑤どのような災害が発生したかを詳細に記入すること。						略図(発生時の状況を図示すること。)									
労働者が外国人である場合のみ記入すること。 国籍・地域 () 在留資格 ()						国籍・地域コード 在留資格コード									
報告書作成者 職氏名						職員記入欄 起因物 店社コード 業種分類 事故の型 発注者種類 事業場等区分 業務上疾病 (1) 自由設定項目 (2) (3) 1:該当 2:非該当									

年 月 日

事業者職氏名

労働基準監督署長殿

受付印

備考

- 1 □□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学的文字・イメージ読取装置（OCIR）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、穴をあけたり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 2 記入すべき事項のない欄、記入枠及び職員記入欄は、空欄のままとすること。
- 3 記入枠の部分は、必ず黒のボールペンを使用し、枠からはみ出さないように大きめの漢字、カタカナ及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

なお、濁点及び半濁点は同一の記入枠に「ガ」「パ」等と記入すること。

- 4 「性別」、「休業見込」及び「死亡」の欄は、該当する項目に○印を付すこと。
- 5 「事業場の名称」の欄の漢字が記入枠に書ききれない場合は、下段に続けて記入すること。
- 6 派遣労働者が被災した場合、派遣先及び派遣元の事業者は、「提出事業者の区分」の欄の該当する項目に○印を付した上、それぞれ所轄労働基準監督署長に提出すること。
- 7 「経験期間」の欄は、当該職種について1年以上経験がある場合にはその経験年数を記入し、1年未満の場合にはその月数を記入し、該当する項目に○印を付すこと。
- 8 「国籍・地域」及び「在留資格」の欄は、第97条の労働者が外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号。以下「入管法」という。）別表第1の1の表の外交又は公用の在留資格をもって在留する者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）に定める特別永住者を除く。）である場合に、入管法第2条第5号に規定する旅券、入管法第19条の3に規定する在留カード又は入管法第20条第4項に規定する在留資格証明書により確認し、記入すること。

なお、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第28条第1項の規定による外国人雇用状況の届出と同様の国籍・地域及び在留資格を記入すること。